

第7章 産業

1 産業大分類別就業者

「医療，福祉」に従事する者の割合が引き続き増加

15歳以上就業者の産業分類別割合をみると、産業3部門別では第3次産業が73.7%と最も高く、産業大分類別では「卸売業，小売業」（15.4%）、「製造業」（12.7%）、「医療，福祉」（10.7%）の順となっています。

前回調査と比べると、「卸売業，小売業」は1.4ポイント低下、「製造業」は0.1ポイント上昇、「医療，福祉」は1.4ポイント上昇しています。

【図7-1、図7-2】

図7-1 産業（3部門）別15歳以上就業者の割合（平成27年）

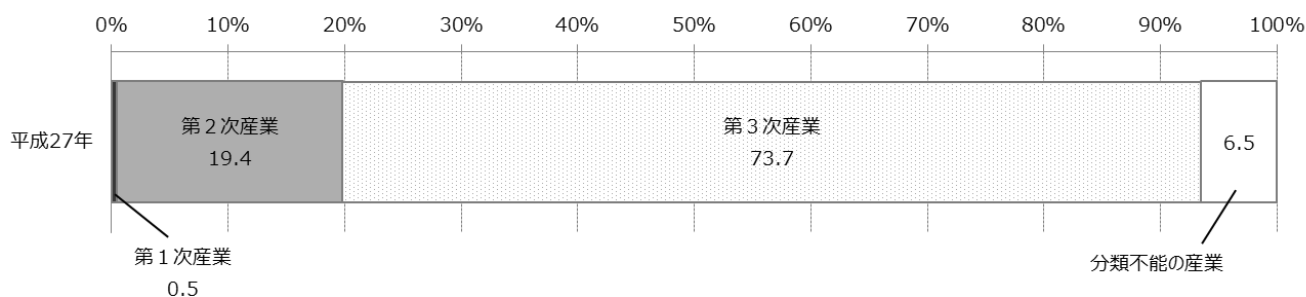
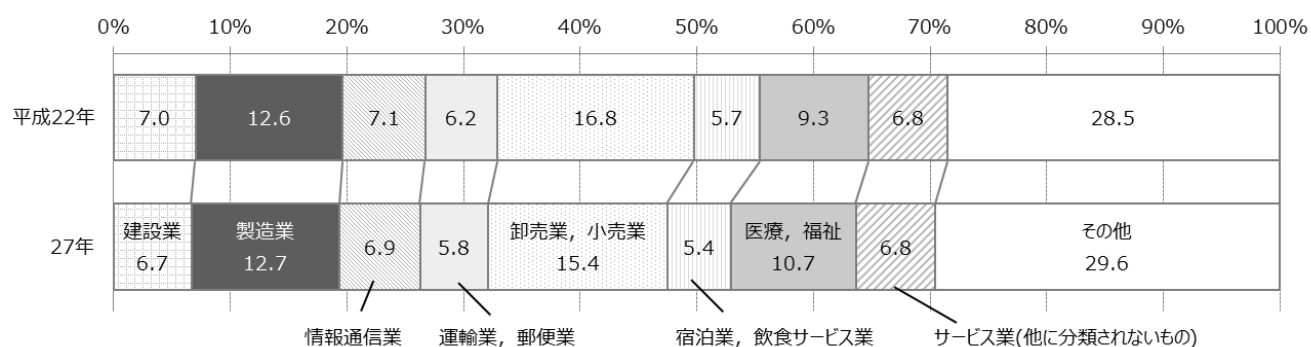


図7-2 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年、27年）



(注) 「その他」に含まれるもの

「農業，林業」、「漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業，保険業」、
 「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、
 「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「分類不能の産業」

2 男女、年齢階級別産業構成

男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」に従事する者の割合が高い

15歳以上就業者を男女、産業大分類別にみると、男性は「製造業」(162,288人、男性就業者の16.7%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(124,654人、同12.8%)、「建設業」(92,626人、同9.5%)となっており、女性は「医療、福祉」(136,436人、女性就業者の19.4%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(132,567人、同18.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(54,143人、同7.7%)となっています。

さらに年齢階級別にみると、男性の「製造業」は30歳から64歳の各年齢階級で従事する者の割合が高く、特に45～49歳及び50～54歳で20%を超えています。

一方、女性の「医療、福祉」は、25歳から74歳の各年齢階級で従事する者の割合が高く、特に45歳から64歳の各年齢階級で20%を超えています。

また、前回調査と比べると、「製造業」では男性は3,412人減(2.1%減)、女性は1,715人増(3.5%増)となり、「医療、福祉」では男性は5,317人増(14.2%増)、女性は15,411人増(12.7%増)となっています。

【表7-1、図7-3、図7-4】

表7-1 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者(平成22年、27年)

産業大分類	15歳以上就業者数						対前回増減率(%)		
	平成22年			平成27年			総数	男	女
	総数	男	女	総数	男	女			
総数	1,703,374	1,015,632	687,742	1,673,913	970,876	703,037	△1.7	△4.4	2.2
A 農業、林業	7,551	4,975	2,576	7,529	5,040	2,489	△0.3	1.3	△3.4
B 漁業	263	200	63	232	172	60	△11.8	△14.0	△4.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	220	184	36	301	248	53	36.8	34.8	47.2
D 建設業	119,733	101,090	18,643	111,368	92,626	18,742	△7.0	△8.4	0.5
E 製造業	214,184	165,700	48,484	212,487	162,288	50,199	△0.8	△2.1	3.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,088	6,059	1,029	6,623	5,634	989	△6.6	△7.0	△3.9
G 情報通信業	121,224	93,954	27,270	115,921	89,297	26,624	△4.4	△5.0	△2.4
H 運輸業、郵便業	105,523	86,537	18,986	97,645	79,294	18,351	△7.5	△8.4	△3.3
I 卸売業、小売業	286,283	146,749	139,534	257,221	124,654	132,567	△10.2	△15.1	△5.0
J 金融業、保険業	59,749	28,656	31,093	54,577	26,079	28,498	△8.7	△9.0	△8.3
K 不動産業、物品賃貸業	51,899	32,810	19,089	53,647	33,526	20,121	3.4	2.2	5.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	88,232	61,670	26,562	83,318	56,526	26,792	△5.6	△8.3	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	96,975	40,836	56,139	90,947	36,804	54,143	△6.2	△9.9	△3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	59,643	24,764	34,879	55,328	22,017	33,311	△7.2	△11.1	△4.5
O 教育、学習支援業	77,161	32,434	44,727	77,357	32,003	45,354	0.3	△1.3	1.4
P 医療、福祉	158,540	37,515	121,025	179,268	42,832	136,436	13.1	14.2	12.7
Q 複合サービス事業	4,675	2,452	2,223	5,680	3,086	2,594	21.5	25.9	16.7
R サービス業(他に分類されないもの)	115,193	71,434	43,759	114,194	68,496	45,698	△0.9	△4.1	4.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	42,196	29,870	12,326	41,421	28,572	12,849	△1.8	△4.3	4.2
T 分類不能の産業	87,042	47,743	39,299	108,849	61,682	47,167	25.1	29.2	20.0
(再掲) 第1次産業(A～B)	7,814	5,175	2,639	7,761	5,212	2,549	△0.7	0.7	△3.4
第2次産業(C～E)	334,137	266,974	67,163	324,156	255,162	68,994	△3.0	△4.4	2.7
第3次産業(F～S)	1,274,381	695,740	578,641	1,233,147	648,820	584,327	△3.2	△6.7	1.0

図7-3 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年、27年）

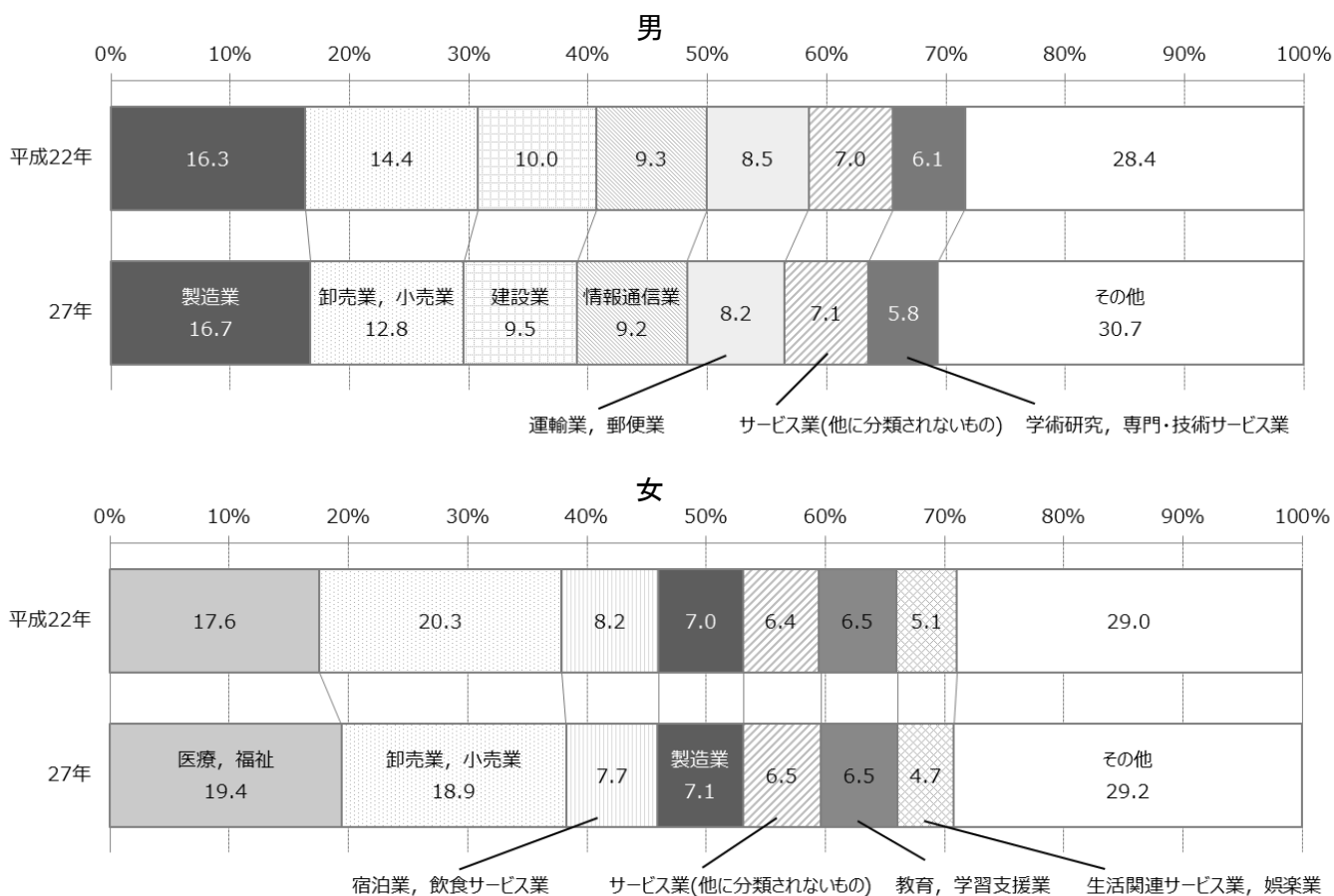
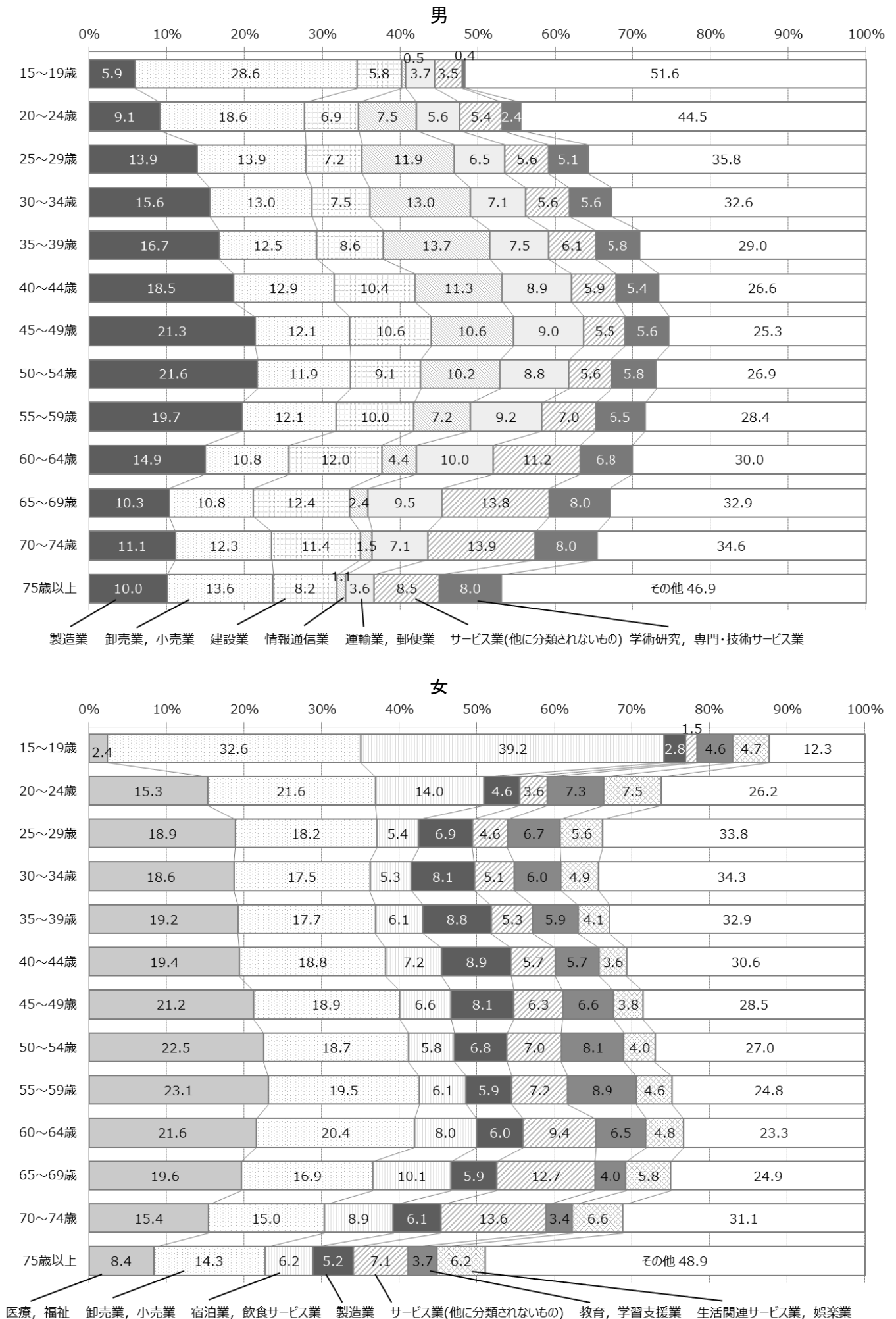


図7-4 産業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年）



3 行政区別就業者の産業構成

鶴見区では「製造業」、他 17 区では「卸売業、小売業」に従事する者の割合が高い

15 歳以上就業者を行政区、産業大分類別にみると、鶴見区では「製造業」（14.9%）の割合が最も高く、他 17 区では「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。

また、ほとんどの区で「医療、福祉」が上位 3 位以内にありますが、港北区では「情報通信業」（9.7%）の割合が高くなっています。 【図 7-5】

図 7-5 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合—行政区（平成 27 年）

